

地域密着型金融の推進

「健全経営を堅持し、もって地域社会の発展に寄与する」を経営理念とする当行は、常に環境変化を先取りし、質の高いサービスの提供を通して、地域とともに成長することを目指しています。

人口減少や地方経済の成長率低下など社会構造・経済構造の変化はますます進展し、地域経済においてもその影響を大きく受けています。こうした状況を踏まえ、お客さま、地域経済の持続的な発展を目指し、平成27年4月より第30次長期経営計画（平成30年3月まで）をスタートしています。

基本方針

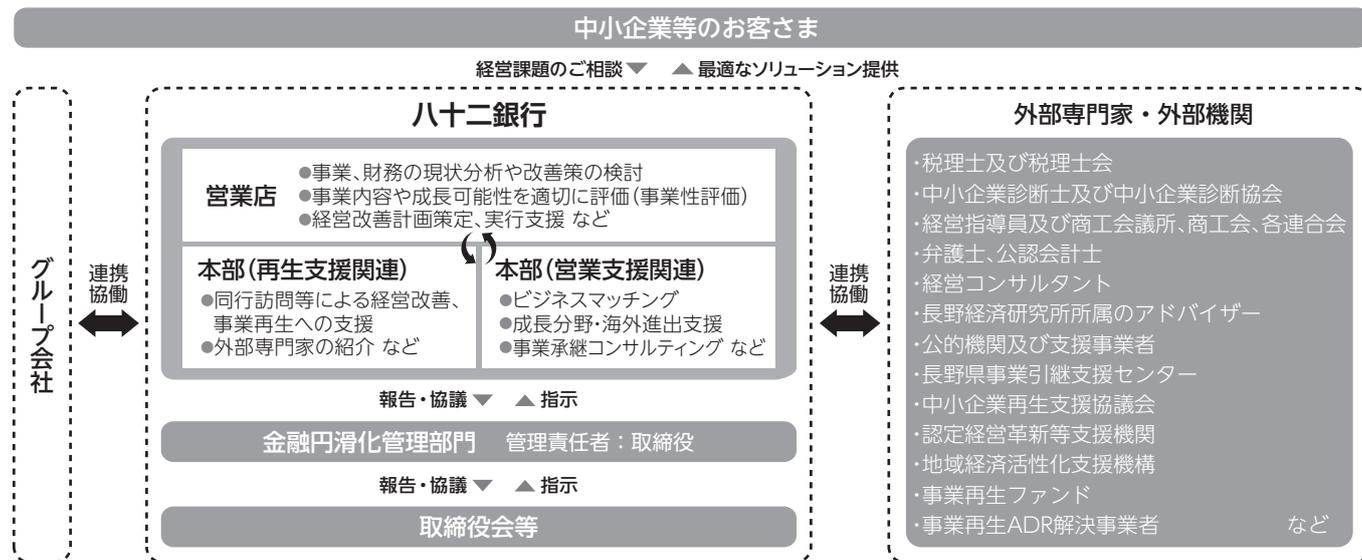
当行では、長期経営計画を着実に進めることが地域密着型金融の推進そのものであると位置づけ、取組んでいます。テーマと主要施策は長期経営計画で明示し全行へ周知のうえ、推進しています。また、「八十二銀行の金融円滑化への取組方針」（※）を定め、お客さまの資金需要やお借入条件の変更などのご要望について対応しています。

※「八十二銀行の金融円滑化への取組方針」はホームページで公表しています。

<http://www.82bank.co.jp/hp/menu000003500/hpg000003423.htm>

態勢整備の状況

当行では、営業店と本部が連携し、グループ会社や外部専門家・外部機関などの幅広いネットワークを活用してお客さまの経営課題の解決に取り組んでいます。



主な取組み項目（平成28年度上期）

◆ 顧客企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

(1) 起業・創業支援への取組み

- 第30次長期経営計画の主要施策「地域産業競争力の強化」の目標値として、長野県内創業支援先数を3年間で600先と決めました。平成28年度上期は148先（累計354先）の創業支援を行いました（事業計画策定支援など融資実績をとみなわない支援も含まれます）。
- 起業・創業に関心のあるお客さまをワンストップかつスピーディーに支援しています。平成28年度上期は創業

支援資金<テイクオフ>を23件76百万円のご利用いただきました。また、平成28年7月より地域特化型購入型クラウドファンディング「CF信州」の取扱いを開始しました。平成28年9月には長野県や信州大学等と「信州ベンチャーコンテスト2016」を開催し、高校生部門、起業部門等の公募に対して合計57件のビジネスプランの応募がありました。創業気運醸成・支援強化を目的に、地方自治体や創業支援機関との連携を強化しています。

(2) 成長段階における支援への取組み

- お客さまの発展、地域経済の活性化のため、国内外における各種商談会の企画・開催による販路開拓支援など、多様なビジネスマッチングの機会を提供しています。平成28年度上期のビジネスマッチング成約件数は1,248件となりました。
- 海外進出にあたっての資本金や、現地法人の設備投資、貿易代金の決済などお客さまのグローバル展開にともなう資金ニーズに、さまざまな方法で対応しています。平成28年度上期の実行件数は135件となりました。香港支店では、タイバーツ建、人民元建ご融資の取扱いなど、東南アジアや中国本土のお客さまに向けた直接融資（クロスボーダー融資）にも対応しています。

(3) 経営改善支援、事業再生支援などへの取組み

- 経営に課題を抱えるお取引先企業に対し、経営改善計画の策定と実行を積極的に支援しています。また、コンサルティング機能の強化も進め、経営改善支援や事業の成長に資するソリューション提供などに力を入れています。
- 経営改善支援の実績（平成28年度上期）

経営改善支援取組み率(α/A)	42.4%
経営改善支援取組み先数 α	1,337 先
期初債務者数 A	3,146 先
再生計画策定率(δ/α)	64.4%
再生計画策定先数 δ	862 先
経営改善支援取組み先数 α	1,337 先
ランクアップ率(β/α)	7.9%
ランクアップ先数 β	106 先
経営改善支援取組み先数 α	1,337 先

(注) 正常先を除く

(4) 事業承継・M&Aへの取組み

高まる事業承継・M&A・企業成長ニーズに応えるため、当行グループ会社や外部専門家などとの連携体制による事業承継・M&Aコンサルティングを行っています。平成28年度上期の事業承継コンサルティングご利用社数は114社となりました。

(5) その他

●目利き力の発揮、事業性評価への取組み

さまざまなライフステージにあるお取引先企業の課題解決に向け、各種研修による人材育成や外部機関との連携などにより、事業内容や成長可能性を適切に評価する取組みを強化しています。

お取引先企業の事業内容に対する理解を深めることによって、成長資金の支援や信頼関係強化につながっています。

●「経営者保証に関するガイドライン」への取組み

平成25年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分踏まえた適切な対応を行うことにより、ガイドラインを融資慣行として浸透・定着させていくよう努めています。平成28年度上期の取組実績は以下のとおりです。

項目	件数
新規に無保証で融資した件数 (新規融資件数に占める無保証融資件数の割合)	2,293 件 (19.19%)
保証契約を変更(保証金額の減額)した件数	38 件
保証契約を解除した件数	147 件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	4 件

◆地域経済の活性化への貢献

八十二銀行グループは、地域経済の発展のため、地域産業の競争力強化につながる取組みを行っています。地域を支える金融機関として、金融・非金融両面から地域の「ひとづくり」と「まちづくり」に貢献していきます。

●地域の「ひとづくり」への取組み

地域活性化に貢献する人材の創出を目的とし、平成28年9月より「次世代経営者セミナー」を開催しています。信州大学経法学部が開発した研修プログラムの提供を受け、長野県内若手経営者の経営全般に関する幅広い知識習得をサポートしています。産学官と連携した実践的なセミナー開催を通じ、地域経済を支える人材育成を進めています。

●地域の「まちづくり」への取組み

長野県内に本拠をもつ全金融機関と(株)地域経済活性化支援機構で設立した「ALL信州観光活性化ファンド」の第2弾として、平成28年8月に白馬村のまちづくり会社「白馬ギャロップ」に投融資を実行しました。国内有数のスキーリゾート地として知られる白馬村が世界水準の山岳高原リゾート地へと発展するサポートをしています。

◆地域やお客さまに対する積極的な情報発信

当行では、「『地域密着型金融推進』の取組状況」について、ニュースリリースやインターネットホームページを通じて皆様へお知らせするほか、ディスクロージャー誌の発行や投資家の皆様向け説明会などにより、積極的に取組状況をお知らせしています。